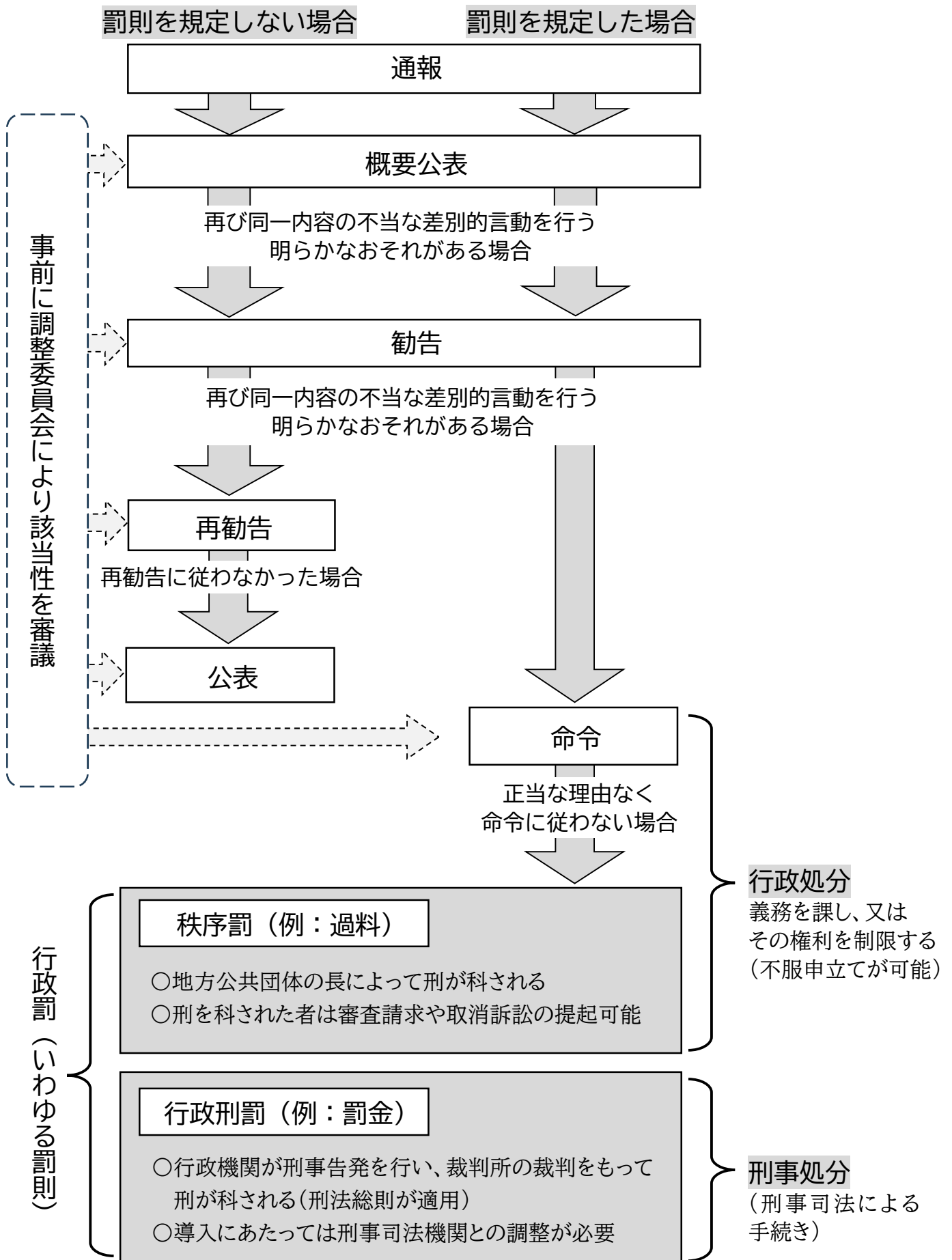


○公共の場所における不当な差別的言動への対応



○罰則の検討における主な論点

- ① 立法事実の有無(罰則の必要性、訴訟時の合憲性判断)
- ② 構成要件(罰則の対象となる行為の限定)

※刑法の専門家等からの意見を踏まえ、審議会での答申を受けて方針を決定する必要がある